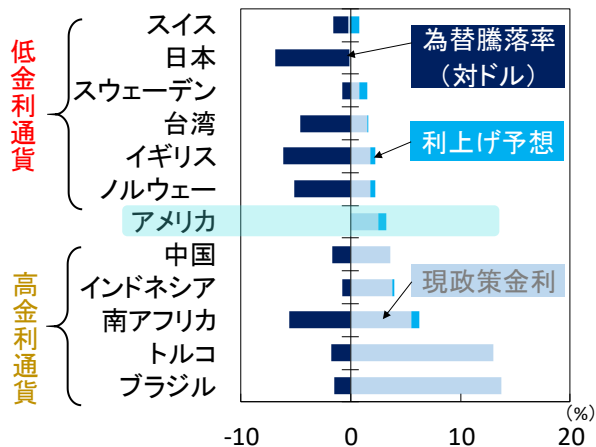


今週は金融政策めじろ押し。米FOMCは0.75%ptの利上げを予想

● ドル独歩高と売られる低金利通貨

各国政策金利と利上げ予想 為替騰落率



注) 為替騰落率は対ドル、2022年7月末～2022年9月16日。利上げ予想は Bloombergによる集計。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米CPIが先週の主要株価を押し下げ

先週の日米欧など主要株式市場は下落、特に米株の下落が顕著で、ナスダック総合指数は▲6.0%と沈みました。

主因は米8月消費者物価上昇率（CPI）。予想以上の下落をみせた事で失望売りにつながりました。また株価指数オプションのヘッジ等も下げ幅を拡大させました。

■ 今週は金融政策ウィーク。最注目目は米FOMC

今週は金融政策決定会合が世界でめじろ押しです。もちろん、最注目目は米連邦公開市場委員会（FOMC）です。

今回のFOMCでは、+0.75%ptの利上げを実施するとみられています。仮にFOMCが物価上昇リスクを一段と強まったと判断すれば、+1.0%ptの利上げもあり得るでしょう。

しかし、彼らが物価指標としてみる個人消費支出デフレーター（PCE）は、既に軟化しています。+1.0%pt利上げの真意を伝えるのは、誤解を生むより難しいでしょう。

■ ドル独歩高は新興国通貨へのストレス

そして、気になるのはドル高です。一般に、金利差拡大は低金利通貨を売り高金利通貨を買う、「キャリートレード」を促します。しかし、足元は低金利通貨売りのドル買いです。為替市場の変動率（ボラティリティ）上昇が、高金利の新興国通貨買いを慎重化させています。

資本フローがドルに奪われる新興国通貨、そのストレスは為替市場のボラティリティを一段と高めましょう。リスク回避の円買いが強まるかも知れません。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/19 月

- (日) 敬老の日(市場休場)
- (英) エリザベス女王国葬

9/20 火

- ★ (日) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月:+2.6%、8月:+3.0%
除く生鮮 7月:+2.4%、8月:+2.8%
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～21日)
FF目標金利:
2.25-2.50%→(予)3.00-3.25%
- (米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
7月:144.6万件、8月:(予)144.5万件
- ★ (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物:3.65%→3.65%
5年物:4.30%→4.30%
- ★ (伯) 金融政策委員会(COPOM、～21日)
Selic金利:13.75%→(予)13.75%
- ★ (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利:0.75%→(予)1.50%

9/21 水

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～22日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0%→(予)0%
- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見

9/22 木

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート:1.75%→(予)2.25%
- ★ (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
3ヵ月物LIBOR:▲0.25%→(予)0.50%
- ★ (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利:1.75%→(予)2.25%
- ★ (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リハース・レボ金利:3.75%→(予)4.00%
- ★ (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利:13.00%→(予)13.00%
- ★ (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
レボ金利:5.50%→(予)6.25%

9/23 金

- (日) 秋分の日(市場休場)
- (日) 西九州新幹線(長崎-武雄温泉)開業
- (米) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月:51.5、9月:(予)51.1
- (米) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月:43.7、9月:(予)45.0

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(英)英国、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

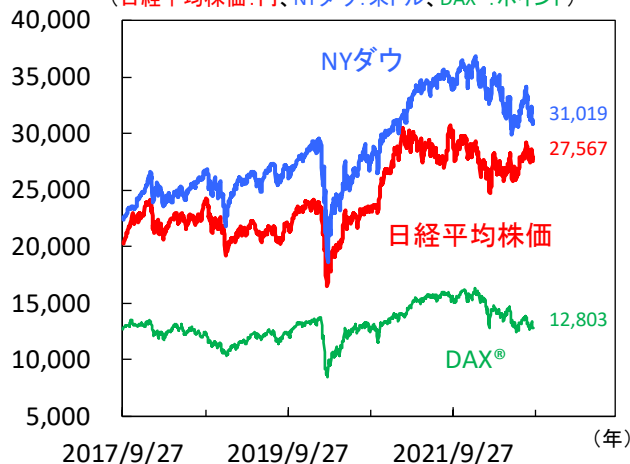
株式		(単位:ポイント)	9月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,567.65	-974.46	▲3.41
	TOPIX		1,938.56	-41.66	▲2.10
米国	NYダウ(米ドル)		31,019.68	-1,361.65	▲4.21
	S&P500		3,899.89	-210.52	▲5.12
	ナスダック総合指数		11,535.02	-731.39	▲5.96
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		407.87	-19.88	▲4.65
ドイツ	DAX®指数		12,803.24	-599.03	▲4.47
英国	FTSE100指数		7,236.68	-236.35	▲3.16
中国	上海総合指数		3,115.60	-146.45	▲4.49
先進国	MSCI WORLD		2,580.55	-138.46	▲5.09
新興国	MSCI EM		938.53	-40.52	▲4.14
リート		(単位:ポイント)	9月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		253.51	-16.34	▲6.05
日本	東証REIT指数		2,034.74	1.23	0.06
10年国債利回り		(単位:%)	9月19日	騰落幅	
日本			0.255	0.010	
米国			3.495	0.137	
ドイツ			1.791	0.146	
フランス			2.350	0.127	
イタリア			4.061	0.106	
スペイン			2.954	0.152	
英国			3.133	0.050	
カナダ			3.151	0.007	
オーストラリア			3.699	0.095	
為替(対円)		(単位:円)	9月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			143.20	0.37	0.26
ユーロ			143.50	-1.02	▲0.71
英ポンド			163.71	-3.13	▲1.88
カナダドル			108.05	-1.86	▲1.69
オーストラリアドル			96.32	-2.06	▲2.09
ニュージーランドドル			85.33	-2.31	▲2.64
中国人民幣元			20.433	-0.180	▲0.88
シンガポールドル			101.726	-0.536	▲0.52
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9559	-0.0063	▲0.65
インドルピー			1.7960	-0.0038	▲0.21
トルコリラ			7.829	-0.004	▲0.05
ロシアルーブル			2.3827	0.0650	2.80
南アフリカランド			8.098	-0.239	▲2.87
メキシコペソ			7.182	-0.013	▲0.17
ブラジルリアル			27.700	-0.348	▲1.24
商品		(単位:米ドル)	9月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		85.73	-2.05	▲2.34
金	COMEX先物(期近物)		1,667.60	-63.20	▲3.65

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年9月9日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

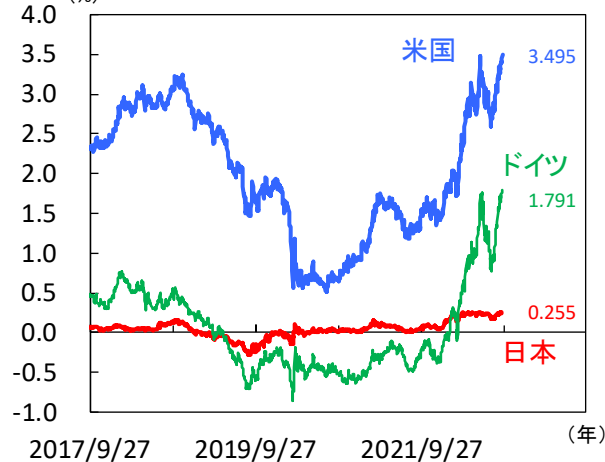
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年9月19日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 外需の下振れリスクは残るも、経済再開期待が株価を下支え

■ 企業景況感は持ち直す

7-9月期法人企業景況予測調査が公表され、大企業全産業の貴社の景況判断BSIは+0.4%pt（4-6月期：▲0.9%pt）とプラスに転じ（図1）、先行きも10-12月期が+6.4%pt、2023年1-3月期が+4.7%ptと回復が続く見通しです。製造業は原材料高騰で素材業種が軟調も、供給制約緩和や海外設備投資需要を背景に自動車・同付属品や資本財関連業が堅調です。非製造業は経済再開の恩恵を受けるサービス業や運輸郵便業等が好調です。また、今年度の設備投資計画（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）は全産業が前年度比+16.2%と他サーベイ同様に企業の設備投資意欲の強さが確認されました。

■ 貿易赤字は過去最大の赤字幅

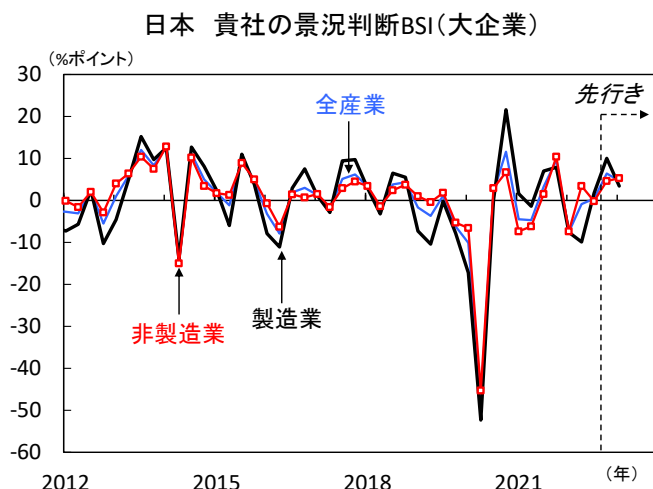
8月貿易統計は輸出額が前年比+22.1%（7月：+19.0%）、輸入額が同+49.9%（同+47.2%）と増加し、貿易収支は▲2.81兆円（原数）と過去最大の赤字幅でした。貿易赤字は13カ月連続となり、資源高や円安に伴う輸入コスト上昇で鉱物性燃料など輸入額が高騰している影響です。輸出数量は前月比▲3.2%（同+0.3%）と伸び悩み（図2）、地域別では米国向けが同+13.0%（同▲3.7%）、アジア向けが同▲7.4%（同+1.7%）、EU向けが同▲15.5%（同+7.4%）とまちまち。半導体不足緩和で自動車輸出が回復も、EUやアジア向けで半導体製造装置や集積回路等が落ち込みました。先行きの輸出は供給制約緩和で底堅く推移するとみえますが、各国金融引き締めによる海外経済減速など外需下振れに注意が必要です。

■ 為替動向に対する日銀の認識に注目

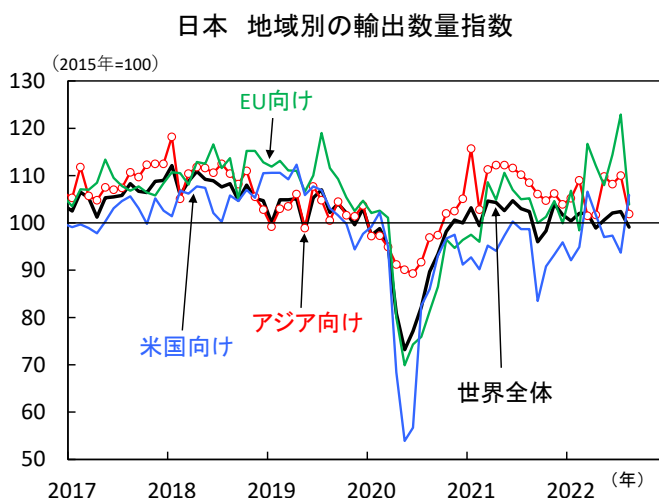
先週の日経平均株価は前週比▲3.4%と下落。週前半は堅調な米株の流れを継ぎ4日続伸、その後は米消費者物価が予想を上回り米利上げ加速を警戒したリスク回避的な売りが優勢でした。当面は米金融政策を巡る不安定な相場が続くそうですが、TOPIX業種別では空運業や陸運業が上昇するなど経済再開期待は根強いです（図3）。政府は全国旅行支援や水際対策緩和を検討しているとの報道もあり、内需回復は日本株の支援材料になりそうです。

今週21-22日は日銀の金融政策決定会合が控え、現行の金融政策は据え置きが予想されます。9月末期限の新型コロナ対応金融支援特別オペは中小企業の資金繰り需要が一服する中で終了する見込みです。14日に外国為替市場でドル円が1\$=145円に接近し、財務省関係者のけん制発言や日銀のレートチェック実施など当局による為替介入の警戒感が高まりつつある中、会合後の黒田総裁会見では為替動向に対する日銀の認識に注目です。（田村）

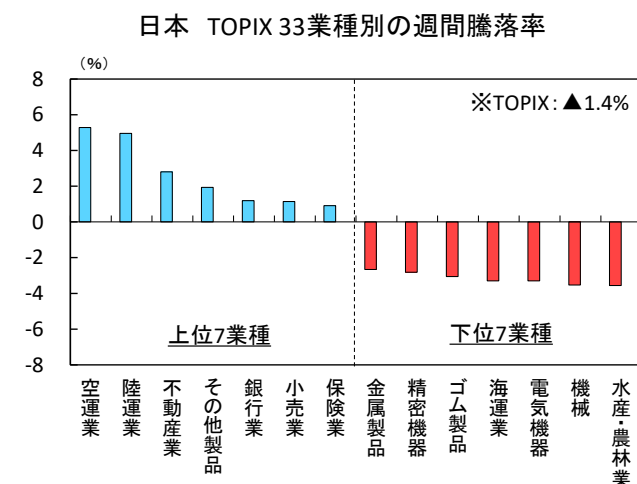
【図1】 企業景況感はやや緩やかな回復が続く見通し



【図2】 輸出数量は足踏みが続く



【図3】 経済再開期待を背景に空運業、陸運業株が好調



米国 FOMCプレビュー：0.75%の利上げを予想

■ 米株市場を襲った`物価台風`が直撃

先輩、先週のマーケットはどうでした？
 先週のS&P500週間騰落率は▲5.1%。今週20-21日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、投資家の足は止まるかと思いきや、`物価台風`直撃で大荒れだった。

8月の消費者物価上昇率（CPI）ですね。
 CPI総合は前月比+0.1%、前年比+8.3%と、前月から軟化も予想比上振れ。価格変動の激しい食品・エネルギー除くCPIコアは同+0.6%、同+6.3%と、こちらは前月からも加速した。多くの軟化予想が外れてしまった。

で、CPIがサプライズになった理由は？
 市場参加者の間では、原油等資源価格の下落がCPIを押し下げるとみられていた。確かに、それはそうだった。でも、CPIの3割ちょっとを構成する住宅関連価格が上昇を続けた事で、全体が押し上げられた格好だ。

この先、米国の物価は再加速するんですか？
 いや、そうはならないとみてる。今後、前月比で+0.5%と力強い上昇が続いても、CPI前年比は軟化していくしね（図1）。冬に向けエネルギー確保に奔走する欧州勢が、資源価格上昇を促すリスクは怖いけど。

■ 9月FOMCプレビュー

今回のFOMCは、利上げに加え中央銀行にあたる米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ軌道を探る重要な機会だ。利上げ幅は前回同様+0.75%ptだろう（図2）。

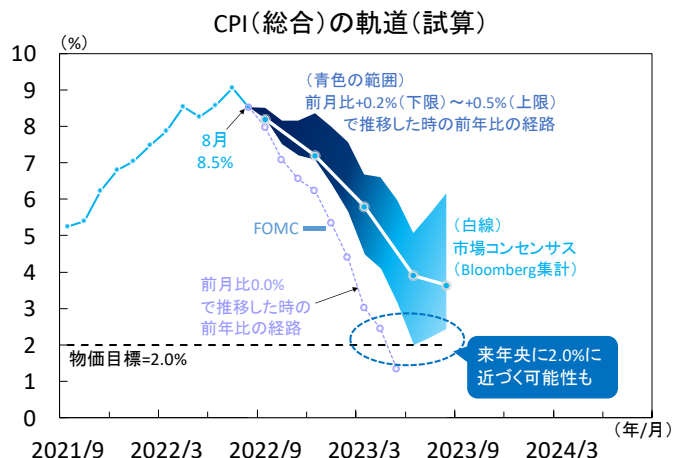
市場では8月CPI受け、+1.0%利上げ予想も多いね。
 そうだね。「+1.0%利上げ=金融引き締め加速」だ。これまでとは違う、新たな説明が必要になるはずだ。物価が下方硬直的だ、とか、再加速の可能性があるから、とか。でも、説得力のある説明は難しいだろうね。

一体、FRBはいつまで利上げは続けるんですか？
 「物価目標2.0%達成」の確信得るまで、が模範解答。現在の物価高騰は資源、住宅関連、賃金の「上昇3兄弟」が主役。だが資源価格はFRBも誘導しようがない。

資源価格は欧州次第ですね。じゃ、残りの2兄弟は？
 住宅関連は金利感応度が高く、軟化は時間の問題とみる。およそ1年のタイムラグで価格下落、が経験値だ。焦点は賃金。賃金上昇率が企業の生産性の伸びで吸収可能な水準に軟化するまで、FRBは利上げを継続するだろう。その水準は約+4%（生産性トレンド2%弱+物価目標2%）（図3）、来年央に到達するとみている。

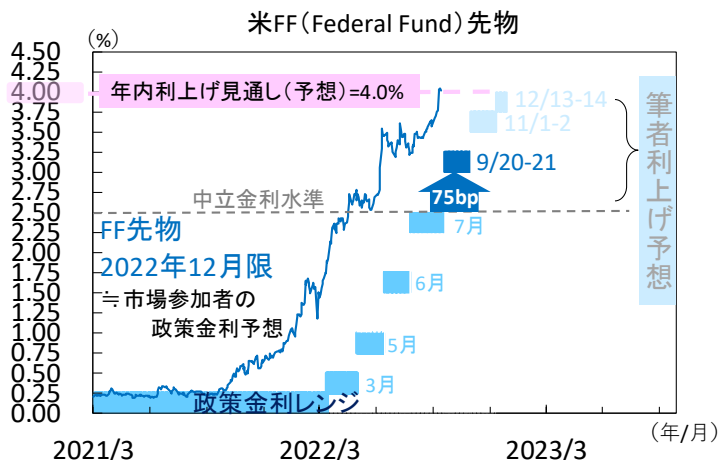
（文責：徳岡）

【図1】山の下の勾配は急か？それとも緩やかか？



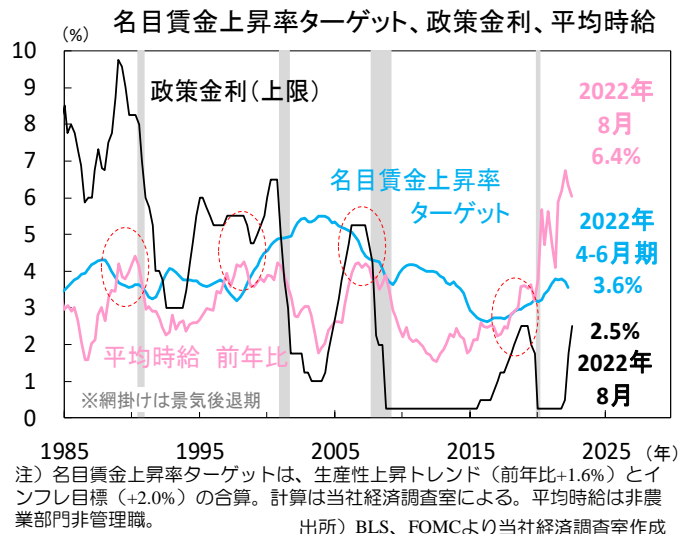
注) CPI (総合) 直近値は2022年8月。FOMCは2022年6月時点の2022年末PCEデフレーター予想値。
 出所) Bureau of Labor Statistics (BLS)、Bureau of Economic Analysis (BEA) FOMCより当社経済調査室作成

【図2】9月FOMCは0.75%pt利上げを予想



注) 直近値は2022年9月16日。
 出所) FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】賃金上昇率と労働生産性の伸びが近づく
 来年央まで利上げは続く予想



注) 名目賃金上昇率ターゲットは、生産性上昇トレンド（前年比+1.6%）とインフレ目標（+2.0%）の合算。計算は当社経済調査室による。平均時給は非農業部門非管理職。
 出所) BLS、FOMCより当社経済調査室作成

欧州 依然として強く懸念される景気低迷、BOEは利上げ加速に踏み切れるか

■ 強まるユーロ圏景気への先行き悲観

13日に公表されたドイツの9月ZEW景況感指数は、事前予想を超えて悪化し、期待指数は過去最低を記録（図1）。高インフレや供給制約が続く中、冬季のエネルギー不足が同国の景気後退を招くとの懸念は強く、主要貿易相手国である中国の景気低迷も相まって、幅広い業種にわたり先行きの業績見通しは悲観度合いを強めました。

また、14日に公表されたユーロ圏の7月鉱工業生産は前月比▲2.3%と事前予想以上の落ち込みとなり、コンピュータ・電気機械や自動車生産が大きく減少（図2）。原材料高や供給制約問題等が依然として強く影響し、先行きも生産活動を抑制する見込みです。加えて、冬季のエネルギー不足の可能性も残り、年後半にかけて生産面からの景気下押しは不可避とみられ、ユーロ圏の景気後退リスクへの懸念は拭えずにいます。今週23日には、ユーロ圏や主要国の9月購買担当者景気指数（PMI）が公表予定。製造業・サービス業部門ともに悪化が予想され、域内景気の一層の低迷が示唆されるか注目されます。

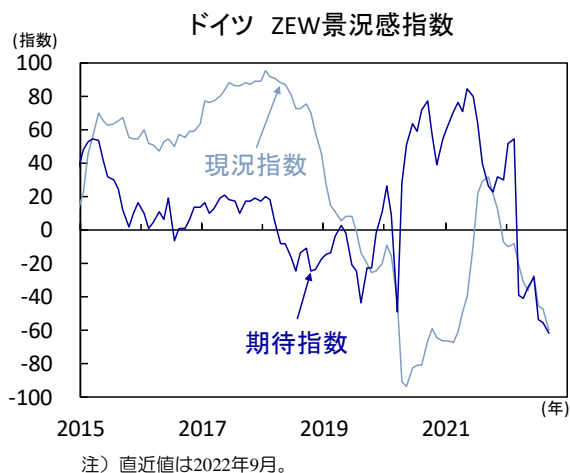
■ 英国の7月GDPは予想を下振れも、コアインフレ率は引き続き上昇

英国景気も弱含みに推移しています。12日に公表された同国の7月月次推計GDPは、前月比+0.2%と事前予想を下振れ。サービス業生産が成長をけん引した一方、鉱工業生産や建設業生産は低迷しました。エネルギー料金の上昇に伴う需要減から電力生産が減少したほか、原材料価格の高騰や猛暑等が建設業生産を抑制した模様です。また、16日に公表された英国の8月小売売上高は、前月比▲1.6%と事前予想を大幅に下回って減少。高インフレによる家計の購買力低下の影響がより鮮明化しています。

英国の8月消費者物価は、前年比+9.9%とガソリン価格の下落を主因に伸び率がやや鈍化も、依然として高水準で推移（図3）。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は同+6.3%と過去最高を更新し、対面サービス業の価格上昇が伸び率を押し上げました。また、英国の5-7月週間平均賃金は前年比+5.5%と、賃金上昇率も再度加速。インフレ圧力の強さを改めて反映しました。

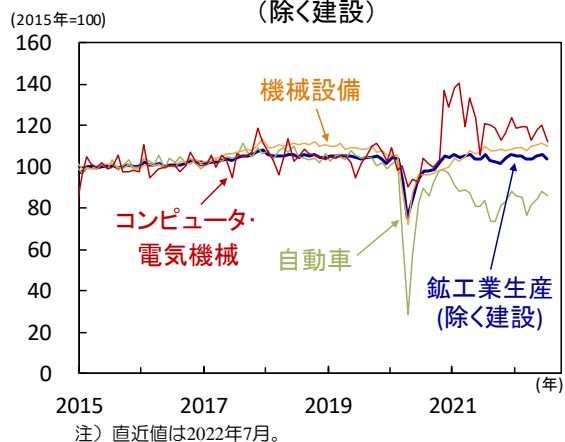
今週22日には、英国の中央銀行であるイングランド銀行（BOE）が金融政策を公表予定。追加利上げが見込まれ、関心は利上げペースに集まっています。エネルギー需要が強まる冬季にかけて一段のインフレ加速が予想される中、利上げ幅を前回会合の0.5%ptから0.75%ptへ加速させる可能性も拭えず、景気後退を覚悟してインフレ抑制への積極姿勢をより強めるか注視されます。（吉永）

【図1】ドイツ 金融専門家の景気先行き見通しは過去最低に



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 7月の生産活動は低迷、原材料高や供給制約問題等が依然強く影響
ユーロ圏 鉱工業生産 (除く建設)



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

【図3】英国 ガソリン価格の下落を主因に、8月インフレ率はやや低下も高水準で推移



出所) ONSより当社経済調査室作成

中国 8月の景気指標は一見堅調だが、今後も景気は勢いを欠く見込み

■ 景気指標の伸びは前年の低迷からの反動

中国景気が軟調です。先週16日公表の8月の主要景気指標の前年比は前月より加速。コロナ感染の散発や猛暑と電力不足などの逆風に景気が耐えたように見えました。しかし、前年比の改善は主に前年同期のデルタ株感染による落込みからの反動(ベース効果)によるもの。景気の基調は弱く、今後も不動産不況や家計消費の低迷や輸出の鈍化によって回復が遅れるとみられます。

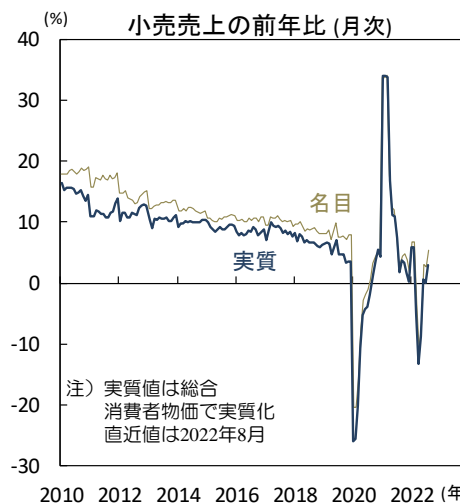
8月の小売売上高(名目)は同+5.4%(7月+2.7%)へ加速(図1)。感染拡大が重しとなったものの、前年同月の落込みからの反動に押し上げられました。飲食サービスが反発し日用品や衣服も改善。減税の影響で自動車も同+15.9%(同+9.7%)と好調でした。一方、家具が▲8.1%(同▲6.3%)、建材・装飾材が同▲9.1%(同▲7.8%)と軟調。住宅市場低迷の影響です。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+6.4%(同+3.6%)へ加速しました(図2)。製造業投資は同+10.6%(同+7.5%)拡大し、インフラ投資も同+14.2%(同+9.1%)へ急加速。国務院は特別債発行による資金を8月末までにインフラ投資に投じるよう地方政府に命じました。不動産投資は同▲13.9%(同▲11.8%)へ悪化。住宅販売(床面積)は同▲22.6%(同▲28.9%)、開発会社の土地購入は▲56.6%(同▲47.3%)、建設着工は同▲45.7%(同▲45.4%)と、住宅市場が回復する兆しは見えません。

■ 今年のGDP成長率は+3%台割れか

鉱工業生産は同+4.2%(同+3.8%)へ加速(図3)。鉱業が鈍化したものの、製造業が同+3.1%(同+2.7%)拡大し猛暑に伴う空調用電力需要から公益も加速しました。製造業では、自動車が同+30.5%(同+22.5%)と好調。自動車販売の堅調な伸びによります。電子機器や通信機器は鈍化。輸出の減速によります。輸出(名目米ドル)は同+7.1%(同+18.0%)へと鈍化。4月の上海都市封鎖に伴う混乱からの回復が一巡し、先進国の景気減速や家計のサービス消費シフトの影響が顕在化した模様です。セメントも下げ幅を拡大。不動産投資の低迷によります。

主要先進国の景気が鈍化する中、輸出は低迷する見込みです。当局はコロナ感染抑制策を強化。強化期間は今月10日から来月末と、来月16日からの共産党大会を意識した模様です。その後は感染の拡大しやすい冬季に入り、来年3月には政府高官人事を承認する全人代を開催予定。厳しい感染抑制措置が続き家計消費の回復を妨げるでしょう。住宅不況に伴う不動産投資の低迷も続く見込み。製造業投資も輸出の減速に伴って鈍化するでしょう。今年通年の成長率は+2.8%(昨年+8.1%)、来年も+4.7%と景気は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】 前年の低迷からの反動で小売売上高が加速



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 インフラ投資が急伸び固定資産投資を押し上げ



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 自動車生産が加速し総生産を押し上げ



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/12 月

- (日) 8月 工作機械受注(速報、前年比)
7月: +5.5%、8月: +10.7%
- (伊) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: ▲2.1%、7月: (予) +0.3%
- (英) 7月 月次実質GDP(前月比)
6月: ▲0.6%、7月: +0.2%
- (英) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: ▲0.9%、7月: ▲0.3%
- (印) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +12.3%、7月: +2.4%
- (印) 7月 消費者物価(前年比)
6月: +6.71%、7月: +7.00%

9/13 火

- (日) 8月 国内企業物価(前年比)
7月: +9.0%、8月: +9.0%
- (日) 7-9月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
4-6月期: ▲9.9、7-9月期: +1.7
- (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数
7月: 89.9、8月: 91.8
- (米) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月: +8.5%、8月: +8.3%
除く食品・エネルギー
7月: +5.9%、8月: +6.3%
- (独) 9月 ZEW景況感指数
期待 8月: ▲55.3、9月: ▲61.9
現況 8月: ▲47.6、9月: ▲60.5
- (英) 7月 平均週給(前年比)
6月: +5.2%、7月: +5.5%
- (英) 7月 失業率(ILO基準)
6月: 3.8%、7月: 3.6%
- (豪) 8月 NAB企業信頼感指数
7月: +7、8月: +10
- (豪) 9月 消費者信頼感指数(前月比)
8月: ▲3.0%、9月: +3.9%
- (他) 国連総会(米ニューヨーク、~27日)

9/14 水

- (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
6月: +0.9%、7月: +5.3%
- (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)
7月: +9.8%、8月: +8.7%
- (欧) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: +1.1%、7月: ▲2.3%
- (英) 8月 消費者物価(前年比)
7月: +10.1%、8月: +9.9%

9/15 木

- (日) 8月 貿易収支(通関ベース、速報)
7月: ▲1兆4,339億円
8月: ▲2兆8,173億円
- (米) 8月 小売売上高(前月比)
7月: ▲0.4%、8月: +0.3%
- (米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比)
7月: +8.7%、8月: +7.8%
- (米) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +0.5%、8月: ▲0.2%
- (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
8月: ▲31.3、9月: ▲1.5
- (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
8月: +6.2、9月: ▲9.9
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月3日終了週: 21.8万件
9月10日終了週: 21.3万件

- (豪) 8月 失業率
7月: 3.4%、8月: 3.5%
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.75%→2.75%
- (他) 4-6月期 ニュージーランド実質GDP(前期比)
1-3月期: ▲0.2%、4-6月期: +1.7%
- (他) 中露首脳会談(ウズベキスタン)
- (他) 上海協力機構サミット(ウズベキスタン、~16日)

9/16 金

- (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
8月: 58.2、9月: 59.5
- (英) 8月 小売売上高(前月比)
7月: +0.4%、8月: ▲1.6%
- (中) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月: +3.8%、8月: +4.2%
- (中) 8月 小売売上高(前年比)
7月: +2.7%、8月: +5.4%
- (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
7月: +5.7%、8月: +5.8%
- (中) 8月 都市部調査失業率
7月: 5.4%、8月: 5.3%
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札本金利: 8.00%→7.50%
- (他) NATO(北大西洋条約機構)軍事委員会
(エストニア、~18日)

9/19 月

- (日) 敬老の日(市場休場)
- (米) 9月 NAHB住宅市場指数
8月: 49、9月: 46
- (英) エリザベス女王国葬

9/20 火

- (日) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月: +2.6%、8月: +3.0%
除く生鮮 7月: +2.4%、8月: +2.8%
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~21日)
FF目標金利:
2.25-2.50%→(予)3.00-3.25%
- (米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
7月: 144.6万件、8月: (予)144.5万件
- (加) 8月 消費者物価(前年比)
7月: +7.6%、8月: (予)+7.3%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.65%→3.65%
5年物: 4.30%→4.30%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~21日)
Selic金利: 13.75%→(予)13.75%
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 0.75%→(予)1.50%
- (他) 国連総会の一般討論開始

9/21 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~22日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (米) バウエルFRB議長 記者会見
- (米) 8月 中古住宅販売件数(年率)
7月: 481万件、8月: (予)470万件

9/22 木

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) 8月 景気先行指数(前月比)
7月: ▲0.4%、8月: (予)▲0.1%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月10日終了週: 21.3万件
9月17日終了週: (予)21.8万件
- (欧) 9月 消費者信頼感指数(速報)
8月: ▲24.9、9月: (予)▲25.8
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 1.75%→(予)2.25%
- (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
3か月物LIBOR: ▲0.25%→(予)0.50%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 1.75%→(予)2.25%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物利・レボ金利: 3.75%→(予)4.00%
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利: 13.00%→(予)13.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
レボ金利: 5.50%→(予)6.25%

9/23 金

- (日) 秋分の日(市場休場)
- (日) 西九州新幹線(長崎~武雄温泉)開業
- (米) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 51.5、9月: (予)51.1
- (米) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 43.7、9月: (予)45.0
- (欧) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 49.6、9月: (予)48.7
- (欧) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 49.8、9月: (予)49.0
- (独) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 49.1、9月: (予)48.3
- (独) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 47.7、9月: (予)47.2
- (英) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 47.3、9月: (予)47.5
- (英) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
8月: 50.9、9月: (予)50.0
- (加) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +1.1%、7月: (予)▲2.0%
- (豪) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル)
8月: 53.8、9月: (予)NA
- (豪) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
8月: 50.2、9月: (予)NA

9/25 日

- (伊) 総選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会